

令和4年第1回臨時会を開催しました

(令和4年1月28日)

感染症の影響を受けた世帯に対して、就労による自立を図るための生活困窮者自立支援金等を計上するなどの令和3年度土浦市一般会計補正予算（第14回）を原案どおり可決しました。（2ページ）

令和4年第1回定例会を開催しました

(令和4年3月1日から23日まで)

令和4年度の一般会計や土浦市国民健康保険特別会計予算などの特別会計のほか、土浦市職員定数条例の一部改正についてなどを原案どおり可決しました。このうち、令和3年度一般会計補正予算（第15回）は、子どもへのワクチン接種や感染者等への食料支援を円滑に実施するため、早期に体制を整備する必要があることから、初日の3月1日に審議を行い、原案どおり可決しました。（2ページ・3ページ）



政新会 今野貴子



公明党土浦市議団 吉田千鶴子



郁政クラブ 海老原一郎



日本共産党土浦市議団 久松猛



新風会 柳澤明

土浦市議会では、第1回定例会（3月）と市長が当選した最初の定例会で会派代表質問を行っています。会派代表質問は、市長の市政方針等に対し、会派を代表した議員が質問を行うもので、質問者は各会派1人とし、定例会2日目に行われました。

会派代表質問を行いました

目次

- 表紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 令和4年第1回臨時会の結果・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 令和4年第1回定例会の結果・・・・・・・・・・・・・・ 2～3
- 会派代表質問
郁政クラブ・公明党土浦市議団・政新会・新風会
日本共産党土浦市議団・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 一般質問
矢口勝雄・奥谷崇・柏村忠志・・・・・・・・・・・・ 5
島岡宏明・福田一夫・平石勝司・・・・・・・・・・・・ 6
鈴木一彦・目黒英一・篠塚昌毅・・・・・・・・・・・・ 7
- 令和4年第2回定例会（6月）の日程（予定）・・・・ 8
- 編集後記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

<インターネットで市議会の模様が見られます>

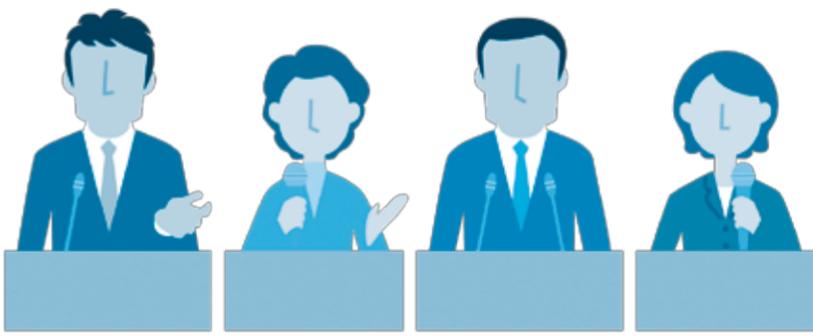
土浦市のホームページから「土浦市議会」→「本会議録画配信」を選択してください。

<議会の会議録は次の施設で閲覧できます>

- 土浦市立図書館
- 各中学校区の地区公民館
- 支所・出張所（都和・南・上大津・新治・神立）
- ※最新となる会議録（R4年第1回）は、5月下旬に閲覧が可能となります。



第1回土浦市議会臨時会の結果



令和4年1月28日に開催した第1回臨時会では、国の地方創生臨時交付金を活用して実施する新型コロナウイルス感染症対策事業費のほか、当初予算に見込めない事業費の補正計上など、歳入歳出それぞれ5億2,335万7千円追加する令和3年度土浦市一般会計補正予算（第14回）を原案どおり可決しました。

令和3年度土浦市
一般会計補正予算
（第14回）を原案可決

第1回臨時会議案等議決結果

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	4.1.28	4.1.28	原案可決
報告第1号	専決処分の承認について （令和3年度土浦市一般会計補正予算（第12回））	4.1.28	4.1.28	承認
報告第2号	専決処分の承認について （令和3年度土浦市一般会計補正予算（第13回））	4.1.28	4.1.28	承認
報告第3号	専決処分の報告について （和解について）	4.1.28	4.1.28	報告
報告第4号	専決処分の報告について （和解について）	4.1.28	4.1.28	報告
議案第1号	令和3年度土浦市一般会計補正予算（第14回）	4.1.28	4.1.28	原案可決

定例会と臨時会

議会の種類には、定例会と臨時会があります。

定例会とは、定期的で開催する会議で、土浦市議会基本条例で1年に4回開くことを定めており、通例で3月、6月、9月、12月に開催しています。

臨時会とは、定例会が開かれていない間で、必要がある場合において特定の事件に限り招集される会議をいいます。定例会・臨時会ともに、市長が招集します。また、議長もしくは議員定数の4分の1以上の議員は、市長に対して案件を明示して臨時会の招集を請求することができます。

第1回土浦市議会定例会の結果

ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議を行いました。

令和4年3月1日に総務市民委員会が提出した委員会提出議案第1号「ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議」を可決しました。

ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議

ロシアによるウクライナへの侵攻は、国際社会の平和と安全を脅かす、断じて容認することができない暴挙である。このような力による一方的な現状変更は、明白な国際法違反であり、国際社会の秩序の根幹を揺るがすもので、看過できるものではない。ここに土浦市議会は、ロシアに対し、一連のウクライナへの軍事侵攻に厳重に抗議するものである。政府においては、国際社会と緊密に連携しつつ、毅然たる態度でロシアに対して制裁措置の徹底及び強化を図り、即時無条件でのロシア軍の完全撤退を求めるべきである。

以上、決議する。

令和4年3月1日 土浦市議会

令和4年第1回定例会は、3月1日から23日までの23日間の会期で開催し、市長から上程された土浦市職員定数条例の一部改正についてや、令和4年度土浦市一般会計予算等の審議を行い、原案どおり可決しました（結果の一覧は次ページ）。また、委員会から提出された委員会提出議案2件について、原案どおり可決しました。

条例に関する議案等を全て原案可決

第1回定例会議案等議決結果

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果	議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	4.3.1	4.3.1	原案可決	議案第21号	令和4年度土浦市水道事業会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決
報告第5号	専決処分の報告について(和解について)	4.3.1	4.3.1	報告	議案第22号	令和3年度土浦市一般会計補正予算(第15回)	4.3.1	4.3.1	原案可決
議案第2号	土浦市職員定数条例の一部改正について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第23号	市道の路線の認定について	4.3.1	4.3.23	原案可決
議案第3号	土浦市基金設置条例の一部改正について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第24号	市道の路線の廃止について	4.3.1	4.3.23	原案可決
議案第4号	土浦市国民健康保険税条例の一部改正について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第25号	市の境界変更について	4.3.1	4.3.23	原案可決
議案第5号	土浦市放課後児童クラブ条例の一部改正について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第26号	市の境界変更に伴う財産処分に関する協議について	4.3.1	4.3.23	原案可決
議案第6号	土浦市下水道条例の一部改正について	4.3.1	4.3.23	原案可決	委員会提出議案第1号	ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議	4.3.1	4.3.1	原案可決
議案第7号	土浦市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第27号	令和3年度土浦市一般会計補正予算(第16回)	4.3.9	4.3.23	原案可決
議案第8号	土浦市押印を求める手続の見直し等のための関係条例の整備に関する条例の制定について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第28号	令和3年度土浦市駐車場事業特別会計補正予算(第1回)	4.3.9	4.3.23	原案可決
議案第9号	土浦市督促手数料の廃止のための関係条例の整備に関する条例の制定について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第29号	令和3年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	4.3.9	4.3.23	原案可決
議案第10号	土浦市条例の読点の表記を改める条例の制定について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第30号	令和3年度土浦市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)	4.3.9	4.3.23	原案可決
議案第11号	土浦市教育職員の退職年金及び退職一時金に関する条例及び土浦市職員退職年金条例の廃止について	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第31号	令和3年度土浦市介護保険特別会計補正予算(第4回)	4.3.9	4.3.23	原案可決
議案第12号	第9次土浦市総合計画基本構想を定めることについて	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第32号	令和3年度土浦市水道事業会計補正予算(第2回)	4.3.9	4.3.23	原案可決
議案第13号	令和4年度土浦市一般会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第33号	土浦市副市長の選任の同意について	4.3.23	4.3.23	原案同意
議案第14号	令和4年度土浦市公共用地先行取得事業特別会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第34号	土浦市公平委員会委員の選任の同意について	4.3.23	4.3.23	原案同意
議案第15号	令和4年度土浦市駐車場事業特別会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第35号	土浦市教育委員会委員の任命の同意について	4.3.23	4.3.23	原案同意
議案第16号	令和4年度土浦市国民健康保険特別会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決	議案第36号	令和3年度土浦市一般会計補正予算(第17回)	4.3.23	4.3.23	原案可決
議案第17号	令和4年度土浦市後期高齢者医療特別会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	4.3.23	4.3.23	答申同意
議案第18号	令和4年度土浦市介護保険特別会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決	委員会提出議案第2号	土浦市議会規則の読点の表記を改める規則の制定について	4.3.23	4.3.23	原案可決
議案第19号	令和4年度土浦市農業集落排水事業特別会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決		発言の取消しについて	4.3.23	4.3.23	許可
議案第20号	令和4年度土浦市下水道事業会計予算	4.3.1	4.3.23	原案可決		閉会中の事務調査について	4.3.23	4.3.23	原案可決

電子採決の結果

今定例会では、下記の議案について電子採決を行いました。

議案名	議員名	議員名																				賛成	反対	採決結果						
		目黒英一	平石勝司	吉田千鶴子	福田一夫	田子優奈	久松猛	奥谷崇	矢口勝雄	勝田達也	塚原圭二	島岡宏明	今野貴子	下村壽郎	鈴木一彦	小坂博	篠塚昌毅	柴原伊一郎	海老原一郎	柳澤明	矢口清				吉田博史	寺内充	柏村忠志	内田卓男	賛成	反対
委員会提出議案第1号	ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0	可決

賛成…○ 反対…× ※議長(小坂 博)は、採決に加わりません。

諮問第1号
人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。

○人権擁護委員
榎戸 崇雄氏
原井 一永氏

議案第35号
土浦市教育委員会委員の任命について同意しました。

○土浦市教育委員会委員
福島 幸子氏

議案第34号
土浦市公平委員会委員の選任について同意しました。

○土浦市公平委員会委員
吉田 薫氏
濱野 伸一氏

議案第33号
土浦市副市長の選任の同意について同意しました。

○土浦市副市長
片山 壮二氏

請願議決結果

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
受理番号1	手話言語条例の制定等に関する請願書	4.3.1	4.3.23	採択

今定例会では、請願1件の審査を行い、採択となりました。

請願・陳情の結果



会派代表質問

会派代表質問は、市長の市政方針等に対し、会派を代表した議員が質問を行うものです。質問ができる会派は、所属議員が2人以上の会派で、質問者は各会派1人です。

郁政クラブ

海老原 一郎

Q1 スマートインターチェンジ整備事業について

- ① スマートIC設置可能性検討事業で土浦境線に選定した経緯について
- ② スマートICの設置場所周辺地区の開発について

Q2 TX延伸に対する取組について

JR土浦駅を經由したルートを全市を挙げて誘致することの取組について

積雪時の対応について
(凍結道路に対して)

凍結解消の対応地区の追加について

A1 [安藤市長]

① 一日あたり約7,800台の利用が見込め、増加する交通量にも対応できる車線を有すること、中心市街地や主要な観光施設へのアクセス性に優れていること、さらには国、県、NEXCO東日本等と協議を進める中、総合的な検討の下で県道土浦境線への接続を最適な候補といたしました。

② 企業立地促進奨励金やインフラ整備費の助成を拡充することにより、民間事業者の開発行為を誘導し、土地利用の促進を図ってまいりたいと考えております。

A2 [安藤市長]

今までも議会、商工会議所等と一緒に要望してまいりましたが、これからも市民の皆様、関係機関の皆様のお力添えをいただきながら、全市を挙げて誘致に取り組み、本市のさらなる発展に向けて、愛する土浦を「夢のある、元気のある土浦」に変えていくため、一緒に前進してまいりたいと存じます。

A3 [建設部長]

幹線道路の橋梁部や坂道を中心に、積雪や凍結による事故等が懸念される危険箇所、市内33か所を建設業者10社に融雪剤散布業務を委託しています。地区長などから意見を聴取し、対応箇所への追加について検討してまいります。

公明党土浦市議団

吉田千鶴子

Q1 第9次総合計画の取組及びリトルベビーハンドブックについて

第9次総合計画の基本目標1政策方針1に基づき実施する不育症、多胎児に対する支援について女性市長である安藤市長の見解を伺います。

Q2 困難を乗り越えるしなやかで強いレジリエンス・スキルを醸成することについて

「子どもの学びを支えるチーム力」レジリエンス・スキルの学びと習得を教育課程に取り込んで醸成していくことについての見解を伺います。

A1 [安藤市長]

第9次土浦市総合計画では、基本目標1のひとつ目の政策方針を、結婚、出産、子育ての切れ目ない支援の充実としており、全力を尽くしてまいります。

[子ども未来部長]

令和4年4月より不育症治療費助成事業・多胎妊娠健康診査支援事業を開始してまいります。リトルベビーハンドブックは、低出生体重児を持つ保護者が、通常の母子健康手帳では記載しにくい発育記録を補う手帳で、本市では活用が必要と考えられるため、低出生体重児に対応した発育・発達などの記録様式を市独自で作成し、ホームページに掲載するとともに、リトルベビーハンドブックの作成・導入を県に要望してまいります。

A2 [入野教育長]

本市では、特色ある教育課程の工夫として、市独自に9年間を通して、子どもたち一人ひとりが自分の学校での生活活動あるいは考え方を記録して蓄積する未来キャリアノートを使用しまして、発達段階に応じたキャリア教育に取り組んでおります。キャリア教育をはじめとする生きる力を身につける教育を推進しながら、子どもたちが困難を乗り越えるしなやかで強いレジリエンス・スキルを身につけることができるよう、その醸成に努めてまいりたいと考えております。

政新会

今野 貴子

Q1 中心市街地の活性化と周辺地域との連携について

- ① 中心市街地の活性化について、令和2年以降の取組とその成果について
- ② 中心市街地と連続する川口周辺の水辺の整備との連携について
- ③ 上記を効率的スピーディーに進めるための「組織の検討」についての令和2年度質問以降の検討内容とその結果について

Q2 空き家問題解決に向けた現状と、今後の取組について

- ① 空き家対策の現状と今後の計画について
- ② 住宅についての優遇税制の見直しによる空き家化の抑止対策の検討について
- ③ リノベーションなどで、長く使用することの出来る設備や住環境を促進する施策について

Q2 市民への情報提供促進策の具体化について

- ① 現在の広報体制について
- ② 現在の広報における問題点について
- ③ 新たな広報活動の具体的手法について検討されている点について

A1 [安藤市長]

- ① 低未利用地の有効活用への促進に向けた検討を進めてまいります。
- ② 川口周辺地区は、中心市街地活性化を進めていく上で重要な地区であるため、調査検討を行い、回遊性の向上による賑わいの波及につなげます。
- ③ 現在は、都市政策部都市整備課まちづくり推進室を中心に各事業の所管課と連携して、取組を進めています。新たな組織体制については、様々な行政課題を見極めながら検討してまいります。

A2 [安藤市長]

- ① 令和4年度に市内全域の空き家実態調査を実施し、早期解消を目指します。
- ② 特定空き家等について令和3年度に2件の住宅用地の特例措置を外し、税金面からの空き家問題解決に向けた取組を始めたところです。
- ③ 新規事業である空き家バンク住宅リフォーム助成事業により空き家等の発生抑制、管理不全状態空き家等の解消などにつながるものと考えております。

A3 [市長公室長]

- ① デジタル媒体の利便性の向上を図る必要があると評価してまいります。
- ② 読み手目線に立った広報紙、ホームページの改善を図ります。
- ③ 市の公式LINEアカウントの導入や多言語情報配信ツール「カタログポケット」の導入など、多様な情報配信ツールを活用し戦略的な情報発信を行ってまいります。

新風会

柳澤 明

Q 第9次総合計画(案)・リーディングプロジェクトから

- (1) 「子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり」に関して
- (2) 子育て環境の充実について
- (3) 健康格差の解消について(虫歯予防)
- (4) 子ども未来部の役割と期待する成果

Q 地域公共交通不便地域の解消について

- (1) 「地域の宝」の戦略的な発信について
- (2) 「暮らしやすさ、働きやすさ」が人を呼ぶまちづくり」に関して
- (3) 地域公共交通不便地域の解消について
- (4) インターチェンジ周辺地区の土地利用の促進について

A [子ども未来部長]

- ① 施設環境の面では、多様化する教育・保育ニーズに対応するため、本市で初めてとなる幼児連携型の市立認定子ども園土浦幼稚園の整備に着手しており、また、その他の子育て支援施設については、令和4年度に策定する長寿命化計画を踏まえ、地域に効果的な施設の在り方を検討してまいりたいと考えております。
- ② 0歳から2歳児までの保育料軽減、高校生の医療費まで市独自の助成拡大、妊婦が健診などで利用するタクシー料金の一部補助などを行っております。

[入野教育長]

- ③ フッ化物洗口実施については、県のモデル事業の検証結果を見ながら、課題を考え、議論を進めて検討してまいりたいと考えております。
- ④ 子ども未来部は、子育て支援を二元的、包括的な体制で行い、迅速かつ横断的に対応することができると、施設環境整備、経済的支援に加え、ソフト面でも質を高めてまいりたいと考えております。

(2) [市長公室長]

今年度は若い人をターゲットに本市の魅力が詰まったプロモーション動画を作成しました。今後様々なシニアプロモーション活動を継続的に進めてまいります。

(3) [都市政策部長]

- ① つちまるバスについては、利用状況等を考慮した上で、本格運行への移行を検討してまいりたいと考えております。
- ② 早期の事業化に向け説明会等を継続し、合意形成に努めながら、広域交通ネットワークを活用した拠点整備を促進してまいりたいと考えております。

日本共産党土浦市議団

久松 猛

Q1 熱中症対策として生活困窮者のエアコン設置経費への助成について

熱中症対策として生活困窮者のエアコン設置経費への助成について

Q2 障がい者の国保税均等割の軽減について

障がい者の国保税均等割の軽減について

Q3 市営住宅家賃減免の適及について

市営住宅家賃減免の適及について

A1 [安藤市長]

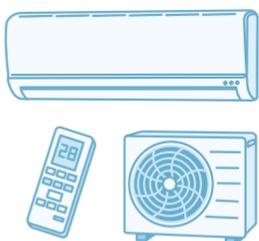
生活保護を新たに開始し、一定の要件に該当する世帯に対しては、冷房機具の購入に必要な費用を生活保護費の一時扶助費として支給しております。また、生活保護の申請に至らない生活困窮者などへは、社会福祉課の相談窓口や生活保護者への定期訪問時等に、県の社会福祉協議会が実施主体である生活福祉資金貸付制度について案内を行っており、令和元年度に5世帯、令和2年度に1世帯、令和3年度は1月末現在で4世帯の利用実績がありました。

A2 [保健福祉部長]

国民健康保険税の算定に当たり、障害に関する個人情報を取り扱っていないことから、被保険者における障害者の実態などを正確に把握することは困難な状況ですが、国保税の所得割の算定や、低所得世帯に対する国保税の減額賦課など、障害者に対する一定程度の配慮はされているものと考えております。

A3 [建設部長]

家賃の減免を希望される場合は、事前に申請書を提出していただき、その後に内容の審査、家賃の決定、申請者へ通知を行った上で、減免後の家賃を納付していただくこととしており、遡って減免の申請をすることはできないため、納付済みの家賃において、減免の遡及は対応できませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。



一般質問



矢口 勝雄
〈一括質問〉

Q 成年年齢18歳へ引き下げの対応について

4月1日より成年年齢が18歳に引き下げられます。今回成人を迎える方達には戸惑いがあるかもしれません。本市として何をすべきなのかを伺います。

① 契約やクレジットカードを作る事が一人で出来るようになるが、消費者被害が拡大しないための取組はどうするのか。

② 若者の社会における意識や自立を高める教育が非常に重要だと考えるが、どのように行われているのか。

③ 障がいなどの困難を有する若者の支援として、18歳で親権から外れ、自立が困難な人に対する様々なサポートはどのように考えるのか。

④ 本市では成人式を今まで通り20歳で行うことになっているが、改めて成人式の位置付けを伺う。

A

〔市民生活部長〕

① 本市では、市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に寄与することを目的として、土浦市消費者教育推進計画の中に消費者のライフステージに応じた消費者教育の実施を位置づけ、中学校の社会科、家庭科などの授業で活用できる、契約とはどのようなことか等を含む副読本の配布や市内の大学での新

一般質問とは 市政一般について市長などの執行部の考え、方針を質問することです。議会だよりでは紙面の都合上、一部の要旨を掲載しています。今定例会では、一括質問・一括答弁方式を選択した議員が8名、一問一答方式を選択した議員は1名でした。

Q 入野教育長

② 本市におきましては、キャリア教育(※)の定義を踏まえまして、小中一貫教育の一つの柱として、キャリア教育の充実を掲げ、発達段階に応じた取組を、他の市町村に先駆けて推進してきたところであります。

〔保健福祉部長〕

③ 国の実施する障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス、県の実施する地域若者サポートステーション事業のほか、本市では、生活困窮者に対する支援を土浦市社会福祉協議会に委託して、自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業を実施しております。

〔入野教育長〕

④ 飲酒、喫煙、公営事業の投票券の購入年齢、国民年金の加入義務などについては、引き続き20歳になるまでと法定されています。また、進学や就職で一度地域を離れた人が、成人式の際に帰省し、同窓生と交流することで、土浦市への郷土愛が育まれることやUターン就職のモチベーションが生まれることなど地域の活性化が期待できることを考え、本市では従来どおり20歳という節目の年を対象とすることいたしました。



奥谷 崇
〈一括質問〉

Q 子ども食堂について

① 本市において、子ども食堂以外に子どもたちを食の面から支援する取組があるのか、また、民間との連携等について検討しているか、現在の状況を伺います。

② 市内各地区の子ども食堂が情報交換を行う「情報交換会」が発足したが、これまでの活動内容と現在の活動状況について伺います。

③ 現在、各地区で開催されている子ども食堂の情報を一覧で見ることが出来る仕組みが必要だと考えるが、見解を伺います。

A

〔子ども未来部長〕

① 食の支援活動の取組として、NPO法人フードバンク茨城が企業や生産者からの寄付のほか、一般の方が食品を寄付できる仕組みとして、ぎずなBOXを設置しています。本市には市役所、各地区公民館など13か所に設置され、缶詰、レトルト食品など市民の皆様から多くの寄付をいただいているところです。

② 今年度はコロナウイルス感染症の影響により開催しておりませんが、土浦市社会福祉協議会では、子ども食堂を運営する団体が意見や情報交換をする交流の場として、令和2年度に情報交換会を2回開催し、職員が参加した食物アレルギーに関するセミナーの報告やコロナウイルス感染症対策についての資料提供のほか、コロナ禍における各団体の運営に向

けた取組など、意見交換を行いました。土浦市社会福祉協議会では、広報紙、社協だよりにおいて、市内で開催する子ども食堂の一覧を掲載しております。また、同様のチラシを社会総合福祉会館内のごもランド、市内2か所の子育て交流サロンと4か所の子育て支援センターに掲示し、子ども食堂の開催日の案内については、各団体が地区内の小学校、町内会、SNSなどを通じて周知しております。市のホームページに子ども食堂の一覧や開催日などを掲載し、市民に分かりやすい情報発信に努めてまいります。

Q 再質問

子ども食堂へ食材を提供してもよいと考える提供元と子ども食堂の運営者側をマッチングさせる仕組みづくりが必要ではないかと感じますが、市長の考えを伺います。

A

〔安藤市長〕

県では、委託により、子ども食堂サポートセンターを開設し、県内で子ども食堂や子供の学習支援活動などを実施する団体をサポートしております。本市の子ども食堂につきましても、子ども食堂サポートセンターの積極的な活用と連携の拡大を図り、充実した子ども食堂の運営につなげてまいります。



その他の質問

○子どもの貧困対策について



柏村 忠志
〈一問一答〉

Q

土浦市職の正規・非正規職の課長以上の男女数について

土浦市職の正規・非正規職の課長以上の男女数は2015年3月及び2020年3月と比べて、現状(2022年2月現在)はどのようになっているか。

A

〔東郷副市長〕

非正規職、会計年度職員については、正職員の補助業務という位置づけのため、管理職となる職員はおりません。正職員の数については、2015年の正職員は1,037人で、男性職員が714人、女性職員が323人です。このうち課長職以上は、男性が55人、女性職員が2人の合計57名で、課長以上の職員に女性職員が占める割合は3.5%です。2019年の正職員は1,009人で、男性職員が696人、女性職員が313人です。このうち課長職以上は男性が48人、女性職員が3人の合計51人で、課長以上の職員に女性職員が占める割合は5.9%です。安藤市長就任後の2021年の正職員は1,016人で、男性職員が699人、女性職員が317人です。このうち課長以上は、男性職員が53人、女性職員が5人の合計58人となっています。課長職以上の女性の割合については8.6%となっています。安藤市長が就任前の課長職以上の女性職員は2人ですが、令和3年度の課長職以上の女性職員は5名となり、うち1名が本市で初めての女性部長です。

Q 再質問

女性職員の課長が少ないことについて

A

〔東郷副市長〕

全体の職員数約1,000人のうち男性約700人、女性約300人という割合のなか、結果的に女性の課長職は少ない状況ですが、徐々に登用を進めていきたいと考えています。



その他の質問

○中学校の校則について

○教育委員会所管事項の首長部局への移管について

○「国際部」及び「男女共同参画推進部」の創設について



島岡 宏明 <一括質問>

市内小学校のICT化の促進について

- ① コロナ禍における児童の学習状況について
- ② 低学年におけるタブレット端末の導入要望と課題
- ③ 更なるICT化の促進の検討について

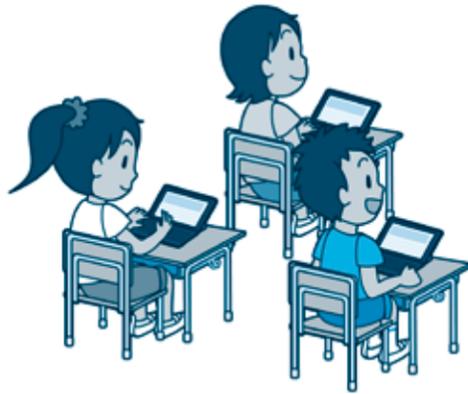
A 「教育部長」

① 本市では、端末の貸与や、家庭への持ち帰り学習のルール等を定めた土浦GIGAスクール構想に基づき、端末を学校だけではなく、家庭でも活用し、更なる家庭学習の充実を図るため、持ち帰り学習を昨年9月より開始しており、各学校では、一人ひとりの学習状況に合わせた問題が出題されるAドрил、そして、茨城オンラインスタディの学習動画の視聴、教員によるアプリを通じた課題の提供など、インターネットを介した教育活動、オンライン学習を行いました。

② 低学年における端末の活用については、校内での活用により少しずつAドрил等の操作にも慣れてきたところですが、低学年ほど端末操作の習熟度に差が出やすいことから、今後は低学年での端末の操作方法の指導を注視して行くことで、来年度は持ち帰りによるオンライン学習を段階的に実施できるものと考えております。端末導入後の課題については、端末を活用したSNS上のトラブルや、画面を長時間見ることによる視力の低下、ネット依存による生活習慣の乱れなどが懸念されるため、端末の貸与や家庭への持ち帰り学習のルールの中で、情報モラル

や健康面に配慮した教育の充実にも努めており、今後も継続してまいります。

③ 本市のGIGAスクール端末には、文書、表計算、プレゼンテーション、アンケートを作成するアプリや、一人ひとりの学習状況に合わせてAIが最適な課題を提供し、個別最適化された学びが可能なAドрилなど、多くの学習コンテンツが搭載されており、今後、これらの機能を効果的に授業で活用していくために、教員のスキル向上及び人的サポートによる支援体制が必要不可欠と考えております。



その他の質問

○子育て世代（若年世代）のがん患者とその家族の支援について

① 子育て世代（若年世代）のがん患者に対するワンストップ支援（コンシェルジュサービス）について

② ファミリーサポートセンターのあり方について

③ 経済的支援の検討について



福田 一夫 <一括質問>

虐待から子どもたちを守るために

- ① 土浦市における児童相談所の児童虐待相談件数について伺います。
- ② 児童虐待の早期発見・早期対応のためのネットワークについて伺います。
- ③ 乳幼児虐待の対応について伺います。

A 「子ども未来部長」

① 令和2年度の土浦児童相談所管内での虐待相談件数は1,141件、そのうち215件が土浦市の相談となっております。土浦児童相談所管内の虐待相談の種別としては、心理的虐待が608件、身体的虐待が353件、ネグレクトが168件、性的虐待が12件です。令和2年度に市で受けた虐待相談件数は59件で、令和3年度は1月末現在50件で、昨年度に比べて増えています。

② 児童虐待の対応は、こども包括支援課内にある「子ども家庭総合支援拠点」の保健師、社会福祉士が、虐待の相談や通告を受けると訪問調査を行い、子どもの安全確保を速やかに行います。児童虐待の背景には、複数の問題が絡み合い継続的な支援が必要なことから、警察、医療機関、学校等の関係機関で構成する「要保護児童対策地域協議会」を設置し、虐待対応の協議とネットワーク体制の整備をしております。さらに、虐待を疑ったら、いち早く市へ連絡をいただくために、広報紙やホームページ等を活用し、「児童相談所虐待対応ダイヤル189」の紹介など、児童虐待防止に向けた周知・啓発を進めております。

Q 「再質問」

児童虐待相談件数の年齢別の分布について伺います。

A 「子ども未来部長」

児童相談所は年齢別の相談件数を公表していませんが、市の相談件数は、令和2年度児童相談件数の児童虐待相談件数59件の内訳として、相談件数の多い順に小学1年生から6年生までの件数が36件、中学生が10件、1歳から5歳の幼児が8件、高校生が4件、0歳児が1件です。また、令和3年度1月末現在の相談件数50件の内訳は、小学生が27件、中学生が12件、1歳から5歳の幼児が6件、0歳児が3件、高校生が2件で、いずれの年度も小学生が最も多い状況です。



その他の質問

○桜土浦インターチェンジ周辺地区のまちづくり事業について

○真鍋地区の新川左岸のガードレール設置について



平石 勝司 <一括質問>

Q1 男性の育児休業取得奨励金について

男性の育児休業取得を促進させ、子育て世帯の仕事と育児の両立支援を図るため、市内の中小企業等に勤務する男性と事業主に対し、育児休業に係る奨励金を支給する制度を創設している事例がありますが、市の見解について伺います。

Q2 新治運動公園人工芝グラウンド竣工後の運用について

- (1) 多目的グラウンドの現状（利用状況）について
- (2) 令和4年度工事の概要について
- (3) 平日の利用率について
- (4) 完成後の管理体制などについて
- (5) ネーミングライツなど民間活力導入について
- (6) 災害時を含めたムービングハウスの利活用について
- (7) 利用率（稼働率）向上の考え方について

- ① 鹿島アントラーズとのコラボレーションについて
- ② 高校生の利用について
- ③ ラグビー場としての利活用について

A1 「子ども未来部長」

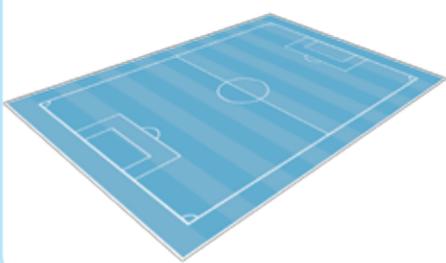
男性の家事参加に向けた取組として、男女共同参画の観点から、セミナーや講座開催などを行っております。男性の育児休業取得促進には、経済的支援の考え方もありますが、まずは働き方改革など国の取組について、企業や男性労働者に浸透させていくことが何よりも重要と考えますことから、国の動向に注視しながら、市内の中小企業などの事業者に対してあらゆる機会を通じ、雇用環境、職場環境の改善を働きかけ、仕事と子育ての両立につなげてまいります。

A2 「教育部長」

(1) 多目的グラウンドにつきましては、グラウンド内の全面人工芝化を新年度予定しています。平日の利用率については、コロナ前の令和元年度では約80%が17時以降の利用で、平日昼間の時間帯は10%に満たない状況です。

(2) 新治運動公園の管理体制は、民間事業者へ業務委託を行っており、利用予約がある時間帯に管理人が常駐しています。ネーミングライツなど民間活力導入については、平成29年4月からネーミングライツ事業を実施しております。ムービングハウスについては、災害対応の一助と考えられることから、今後の新たな新治運動公園の管理運営体制を踏まえ、費用対効果などを十分に考慮し、精査してまいります。

(3) 鹿島アントラーズとのコラボレーションについては、令和3年にフレンドリータウンに関する協定を締結しています。高校生の利用については、今後、高等学校のイベントなど、多目的に利用いただけるよう働きかけを行ってまいります。また、当施設は高校生以上の大会開催も可能なラグビー場となることから、幅広い世代の方々に利用いただきたいと考えております。





鈴木 一彦
＜一括質問＞

Q1

スマートーC設置可能
性検討事業について

早期供用開始を目指すのは良いが、拙速に行うことによるリスクも十分に検討しているのか

Q2

行政機構の一部見直し
について

- ① 企業誘致室
- ② 行革デジタル推進課

A1

【都市政策部長】

スマートインターチェンジの設置により、様々な整備効果も期待できる一方で、道路整備、周辺の土地利用も含め、地域環境も変化することが想定されますことから、事業を進める上で様々なリスク、課題への対応についても十分精査を行いつつ、国、県、NEXCO東日本等と関係機関をはじめ、周辺住民や地権者の方々にも、職員自ら丁寧な対応を心がけ、ご理解いただけるよう努めながら、事業化に向けた協議、調整を重ねてまいりたいと考えます。

A2

【東郷副市長】

① 企業誘致室は、希望する企業からの問合せに対して、総合的な窓口として関係部署との調整役を担うことが大きな役割と考えます。企業誘致については、商工業、農業などあらゆる分野に目を向ける必要があり、誘致場所についても、公有地、民有地を問わず、積極的に推進する必要があります。不動産協会や宅建協会との連携強化を図り、これまで以上に積極的に企業誘致活動を推進していきます。

- ② 行革デジタル推進課は、令和3年9月の国のデジタル庁新設を受け、本市においても、デジタル技術を活用した業務変革を推進するため、政策企画課から行革関係及び情報政策、デジタル推進関係業務を独立させるものです。今後、市民目線で多様なライフスタイルに対応した行政サービスの提供に向け、各種届出についての電子化を進めるなど、業務プロセスの見直しを行い、デジタル技術を活用した業務変革につなげていくことを目指します。また、行政経営系では、今年度策定する公共施設等総合管理計画をより具体的に進めるため、公共施設の複合化、集約化等について検討を進めるための計画を策定いたします。

Q

再質問

産業部商工観光課内にあった企業誘致の担当を大きくして、一本化すべきと考えますが、市の見解を伺います。

A

【東郷副市長】

企業誘致は、都市政策部、産業経済部のほか総務部管財課で管理する官有地・公有地もあることから、市長公室に企業誘致室を設け窓口を一本にして、関係部署に案内することによって、一体的に企業誘致を図ります。

その他の質問

○ 商工業振興政策について

○ 農業振興政策について

○ 都市計画マスタープラン見直し、立地適正化計画見直しについて



目黒 英一
＜一括質問＞

Q

SDGsの周知の取組
について

① 土浦市の取組をSDGsのアイコンを使って説明したり、また日経リサーチなどの全国市区のSDGsのランキングの上位を目指すことで市民の皆様へアピールする。市役所庁舎にSDGsについて展示スペースを常設するなど目に見える形でのSDGsの取組について伺います。

Q

② 市民の皆様へSDGsを分かりやすく伝えて、SDGsへの取組を促すための、今後の予定・計画を伺います。

③ 市内の小中学生へのSDGsの学びについて、今後の予定・計画を伺います。

A

【市長公室長】

① 本市では、国が創設しました地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員として活動しており、各種情報収集等に努めるとともに、そこで得た最新の動向等も含め、市民向けの出前講座などを実施しております。

② これまでの取組の継続はもとより、第9次総合計画へのSDGsのアイコンの掲載に加えて、デジタルサイネージや新年度導入を予定している市の公式LINEといったデジタル媒体を活用して、SDGsに関する情報を提供するなど、より効果的な周知を行うことで、SDGsへのさらなる理解につなげるとともに、取組への参加を促してまいります。

【入野教育長】

③ 持続可能な社会の実現に向けての意識を高めるための各学校の取組を、情報ネットワーク、インターネットなどを通して、市内の学校同士、他市町村の学校、他の都道府県の学校、さらには海外の学校とも共有して、シンクグローバリー・アクトローカリーといった理念を分かち合える関係を築けるよう広げてまいりたいと考えております。

Q

再質問

SDGsの目標の中でも重要なジェンダー平等を進めるに当たり、特に女性活躍についての取組、考えを安藤市長に伺います。

A

【安藤市長】

今年度策定している第9次土浦市総合計画におきましてもジェンダー平等の観点から、男女共同参画意識の啓発、広報活動を行うとともに、仕事と生活の調和、いわゆるワークライフバランスの実現に向けた取組を位置づけ、思いやり理解し合う男女共同参画社会の構築を図ってまいりたいと考えます。今後も様々な分野において、女性活躍の施策を進め、女性が職場、家庭、地域において個性と能力を十分に発揮し、生き生きと活躍できるジェンダー平等の実現に向け、国、県、関係団体等と連携を図りながら、私自ら先頭に立って全力を傾けてまいります。



篠塚 昌毅
＜一括質問＞

Q

令和4年度に新設される「日本一のれんこん担当」の役割と事業内容について

日本一のれんこん産地である本市のれんこんを積極的にアピールし、農産物のブランド化による農業の振興と地域活性化を推進する「日本一のれんこん担当」について次の点をお伺いします。

- ① 担当部局の役割についてお伺いします。
- ② 現在検討している事業があれば教えてください。
- ③ つちうら認定ブランドとの関わり方についてお伺いします。
- ④ 民間と連携した新たな商品開発についてお伺いします。
- ⑤ 生産者との関わり方についてお伺いします。

A

【安藤市長】

① 全国に広く、土浦市イコールれんこんをPRすることはもちろん、現在抱えるレンコン生産に係る様々な課題に対応し、真のれんこん日本一を堅持する役割を担うために、日本一のれんこん担当を産業経済部の農林水産課に設置することいたしました。

Q

【産業経済部長】

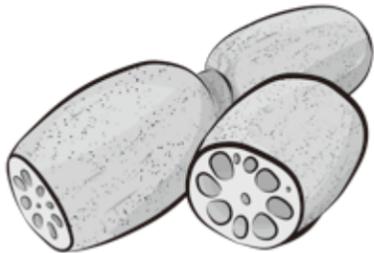
② 11月のれんこんフェアのPRを強化して継続するとともに、市のシティプロモーション部門と連携し、様々な媒体を活用するなど、まずは、本市に日本一のれんこん担当が誕生し

たことをアピールしてまいります。

③ れんこんとして既に土浦ブランド品として認定を受けておりますので、れんこんを使ったレシピの紹介、れんこん加工品の紹介など、さらなるPRによりれんこんの他のブランド認定品との相乗効果を図ってまいります。

④ 今後は、さらに多くの方にれんこんといえば土浦と認知していただけるような民間事業者のほか、柔軟な思考で様々なアイデアを秘めている学生さんなどの若い方と協働し、魅力的な食材として広く受け入れてもらえるような商品開発を行っていただくと考えております。また、篠塚議員ご質問のれんこん焼酎については、好評を得ているそば焼酎「土浦小町」の取組を参考に、蔵元さんなどの意見を聴きながら、6次産業化などにつなげられるよう検討してまいります。

⑤ れんこん生産に関わる様々な課題等について日本一のれんこん担当が中心となり、解決の方法を含め、最新の情報を収集、検証して、フィードバックするとともに、国、県など各方面と連携し、いわゆる官民一体となって対策を講じたいと考えております。



その他の質問

○ スマートフォンを利用した道路通報アプリの導入について

令和4年第2回土浦市議会定例会（6月）日程（予定）

※最新情報は市議会ホームページに掲載

日	曜日	開議時間	
5/27	金		招集告示・議会運営委員会
28	土		
29	日		
30	月		一般質問通告
31	火		一般質問通告
6/1	水		
2	木		
3	金		請願・陳情受付締め切り
4	土		
5	日		
6	月		
7	火	午前10時	本会議（招集日）
8	水		休会
9	木		
10	金		
11	土		
12	日		
13	月	午前10時	本会議（一般質問）
14	火	午前10時	本会議（一般質問）
15	水	午前10時	本会議（一般質問・議案質疑） 常任委員会
16	木		休会（常任委員会）
17	金		
18	土		休会
19	日		
20	月		休会（常任委員会）
21	火		
22	水		
23	木		
24	金	午前10時	本会議（最終日）

議会史
『土浦市議会
五十年のあゆみ』
の有償頒布

土浦市議会では「土浦市議会五十年のあゆみ」を有償で頒布いたします。

これは市制施行50周年の後、土浦市議会として初めて刊行した議会史で、市制施行から50年間にわたる市議会の活動記録が詳細にまとめられております。国内外の出来事なども年代ごとに掲載されており、当時の時代背景を回想するにも最適な1冊かと思えます。

また、別冊の写真集もセットとなります。市が誕生する以前、明治時代からの土浦の発展の様子がうかがえる大変貴重な写真が約800枚も掲載されておりますので、これを見ながらお子さんやお孫さんに土浦の歴史をお話しされるのも一興ではないでしょうか。

頒布冊数に限りがあり、先着希望者のみとなりますが、頒布価格と申込方法は、次のとおりです。

「頒布価格」1セット 3,000円

（発刊当時定価1万6,500円）

「申込方法」 購入ご希望の方は、左記までご連絡ください。

「連絡先」 土浦市議会事務局

☎(0296)11111
内2277



令和3年度議会報告会を動画公開しています

- ・新型コロナウイルス感染症の対策を検討し、令和3年度分の議会報告会につきましては、動画の配信により実施いたしましたので、ぜひ、ご視聴ください。

土浦市議会 議会報告会

インターネットで上記の字句で検索いただくか、右の二次元コードから市議会ホームページの議会報告会の項目をご覧ください。



【編集後記】

新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻によって、日常活動の制限と経済的な混乱による二重苦の辛い時代となってしまいました。

土浦市議会は、新型コロナウイルス感染症対策、経済対策等に迅速な対応を行ってまいりました。さらに、3月に議会報告会として常任委員会の活動としてWeb形式で情報発信しております。土浦市の明るい未来のために、今後も皆様に寄り添い皆様の声を市政に届けるとともに、力強い市政運営に努めて参ります。

（委員 下村 壽郎）

広報広聴委員会

委員長	勝田 達也
副委員長	今野 貴子
委員	柏村 忠志
委員	吉田 博史
委員	吉田千鶴子
委員	海老原 一郎
委員	平石 勝司
委員	下村 壽郎
委員	奥谷 崇